

第7章 介護保険事業費の見込みおよび保険料

I 介護保険事業の見込み

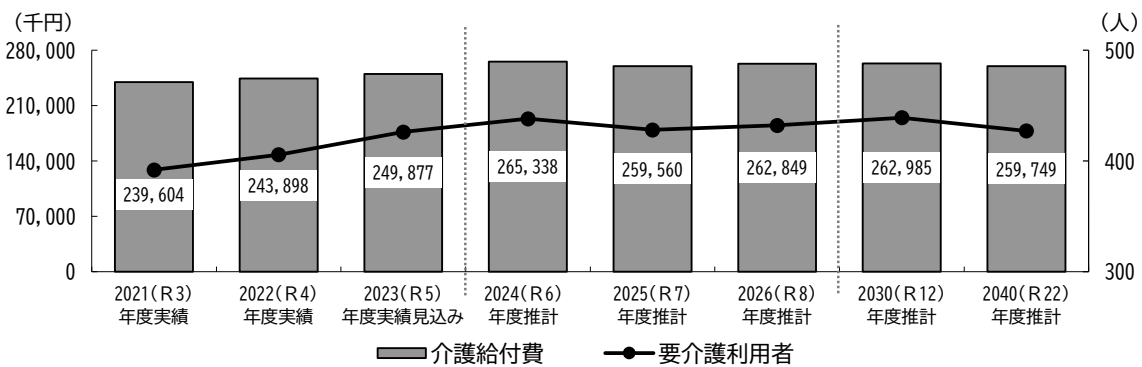
(1) 居宅サービス

① 訪問介護

ホームヘルパーが家庭を訪問して、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	239,604	243,898	249,877	265,338	259,560	262,849	262,985	259,749
人数	介護給付	392	406	426	438	428	432	439	427

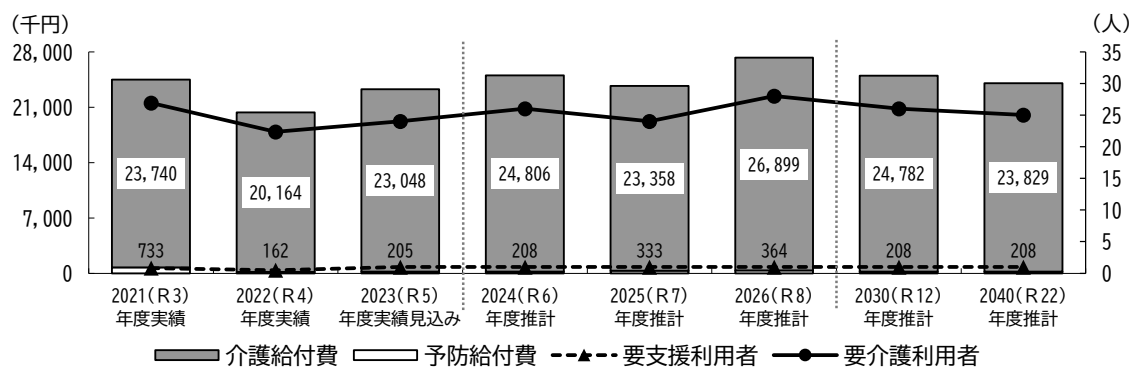


② (介護予防) 訪問入浴介護

浴槽を積んだ入浴車などで家庭を訪問して、入浴の介護を行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	733	162	205	208	333	364	208	208
	介護給付	23,740	20,164	23,048	24,806	23,358	26,899	24,782	23,829
人数	予防給付	1	1	1	1	1	1	1	1
	介護給付	27	22	24	26	24	28	26	25

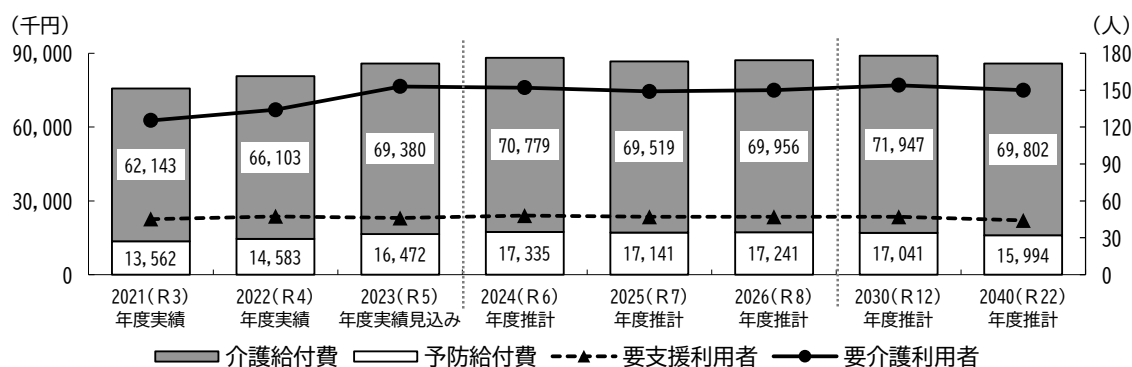


③ (介護予防) 訪問看護

主治医の指示のもとで看護師などが家庭を訪問し、療養上の世話をを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	13,562	14,583	16,472	17,335	17,141	17,241	17,041	15,994
	介護給付	62,143	66,103	69,380	70,779	69,519	69,956	71,947	69,802
人数	予防給付	45	47	46	48	47	47	47	44
	介護給付	125	134	153	152	149	150	154	150

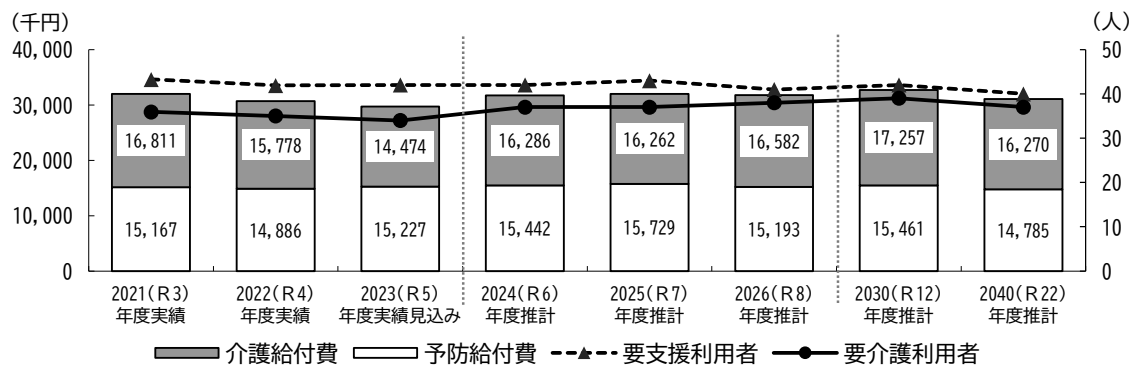


④ (介護予防) 訪問リハビリテーション

居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語療法士が訪問によるリハビリテーションを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	15,167	14,886	15,227	15,442	15,729	15,193	15,461	14,785
	介護給付	16,811	15,778	14,474	16,286	16,262	16,582	17,257	16,270
人数	予防給付	43	42	42	42	43	41	42	40
	介護給付	36	35	34	37	37	38	39	37

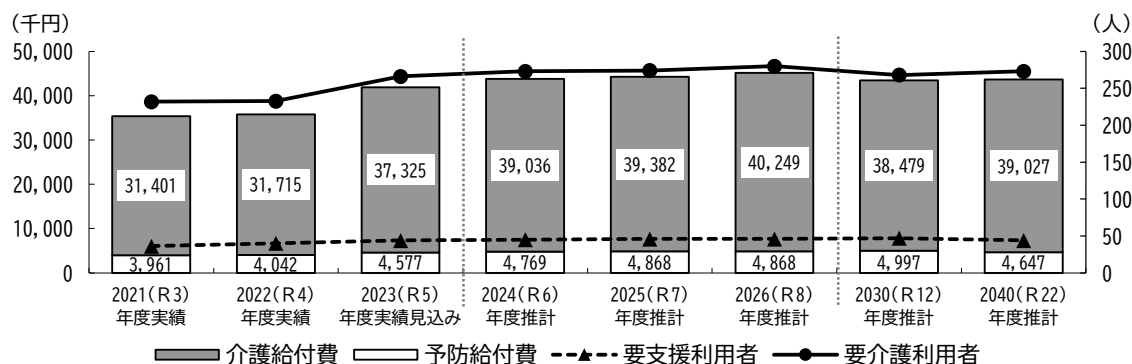


⑤ (介護予防) 居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・歯科衛生士などが訪問し、薬の飲み方、食事など療養上の管理・指導を行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	3,961	4,042	4,577	4,769	4,868	4,868	4,997	4,647
	介護給付	31,401	31,715	37,325	39,036	39,382	40,249	38,479	39,027
人数	予防給付	36	40	44	45	46	46	47	44
	介護給付	232	233	266	273	274	280	268	273

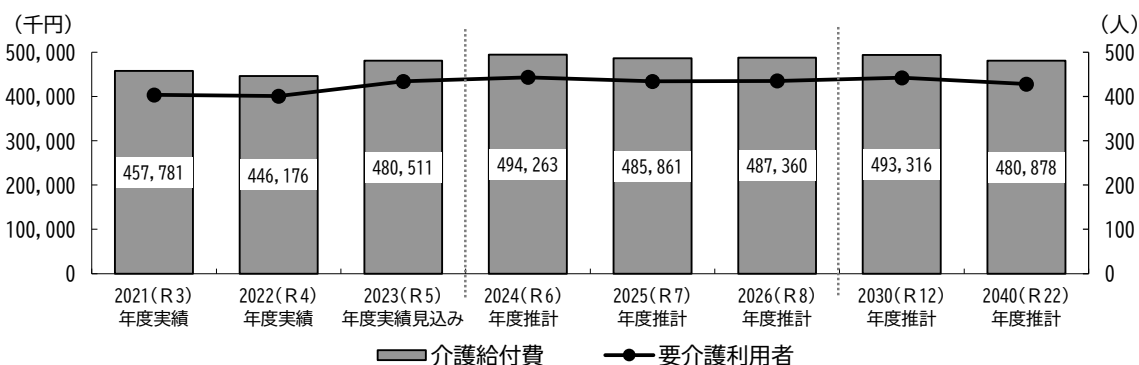


⑥ 通所介護

デイサービスセンターなどで、日帰りで入浴・食事・機能訓練などのサービスを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	457,781	446,176	480,511	494,263	485,861	487,360	493,316	480,878
人数	介護給付	403	401	434	443	434	435	442	428

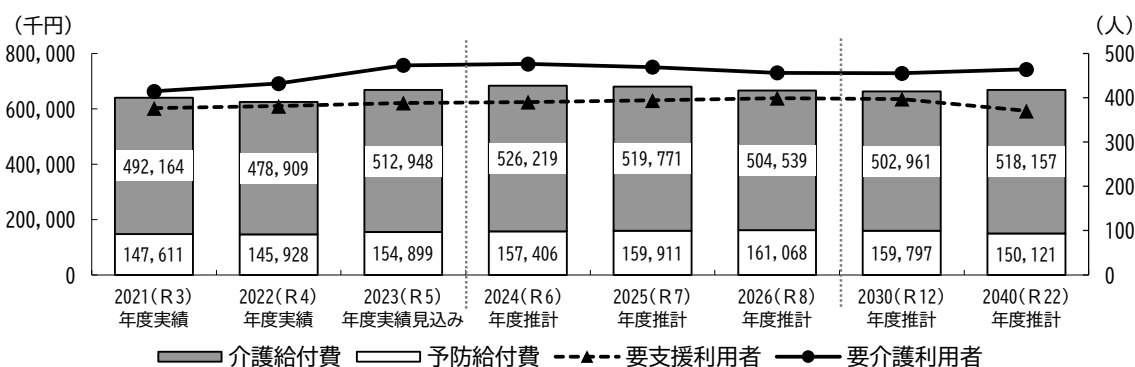


⑦ (介護予防) 通所リハビリテーション

老人保健施設や医療機関などで、日帰りで心身の機能や生活機能の維持向上のために、必要なりハビリテーションを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	147,611	145,928	154,899	157,406	159,911	161,068	159,797	150,121
	介護給付	492,164	478,909	512,948	526,219	519,771	504,539	502,961	518,157
人数	予防給付	376	381	388	390	394	399	397	370
	介護給付	414	432	473	476	469	456	455	464

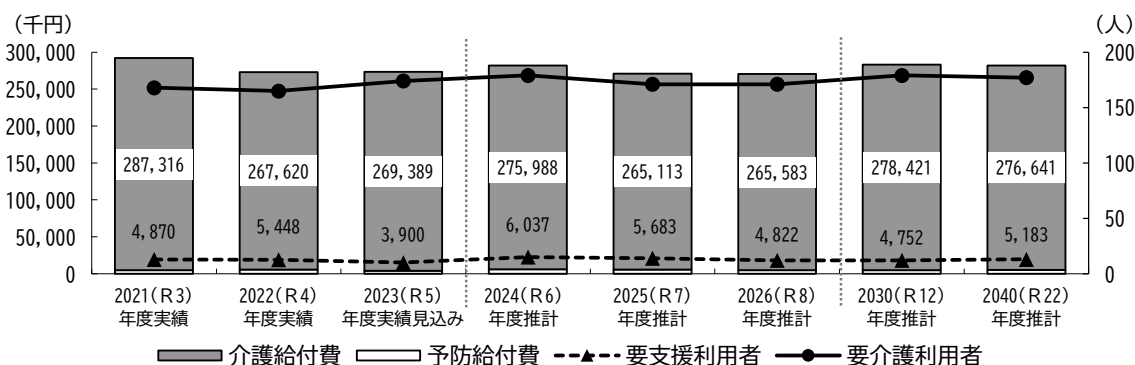


⑧ (介護予防) 短期入所生活介護

家族が病気などで一時的に介護ができなくなった場合などに、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に短期入所し、日常生活の介護や機能訓練などを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	4,870	5,448	3,900	6,037	5,683	4,822	4,752	5,183
	介護給付	287,316	267,620	269,389	275,988	265,113	265,583	278,421	276,641
人数	予防給付	13	13	10	15	14	12	12	13
	介護給付	168	165	174	179	171	171	179	177

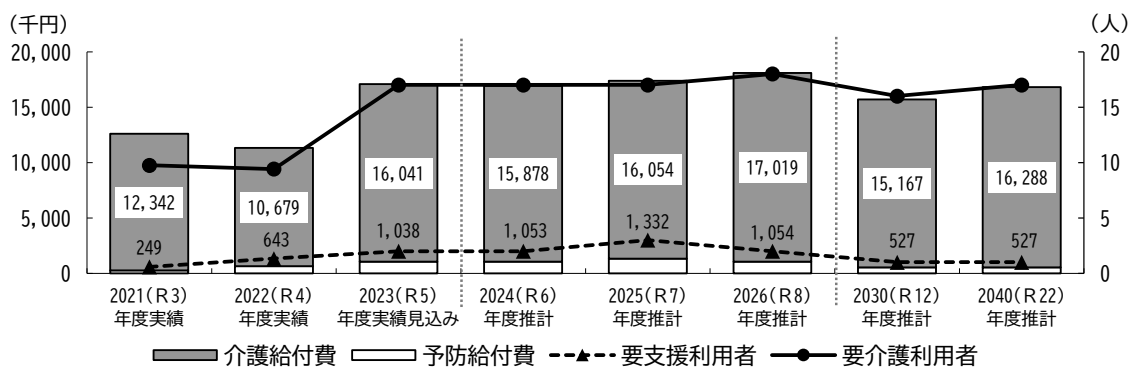


⑨ (介護予防) 短期入所療養介護〔老健〕

介護老人保健施設(老人保健施設)や介護療養型医療施設(療養型病床群)に短期入所し、医療によるケアや介護、機能訓練などを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	249	643	1,038	1,053	1,332	1,054	527	527
	介護給付	12,342	10,679	16,041	15,878	16,054	17,019	15,167	16,288
人数	予防給付	1	1	2	2	3	2	1	1
	介護給付	10	9	17	17	17	18	16	17

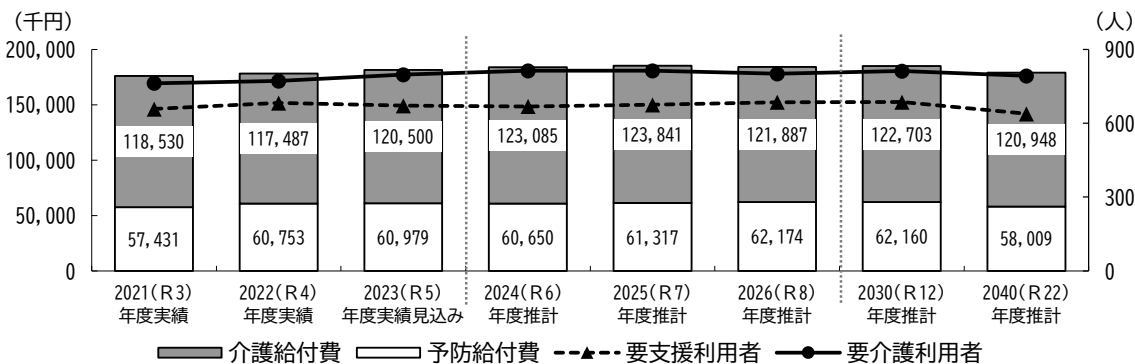


⑩ (介護予防) 福祉用具貸与

在宅生活に必要な車いすやベッドなどの福祉用具を貸出します。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	57,431	60,753	60,979	60,650	61,317	62,174	62,160	58,009
	介護給付	118,530	117,487	120,500	123,085	123,841	121,887	122,703	120,948
人数	予防給付	658	682	671	668	675	685	686	638
	介護給付	762	771	797	813	813	801	812	792

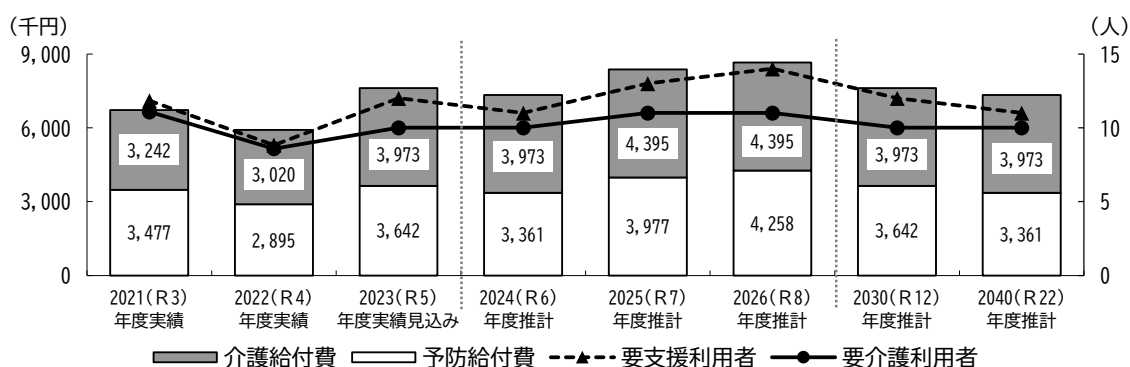


⑪ 特定（介護予防）福祉用具購入費

入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した際に、費用を支給します。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	3,477	2,895	3,642	3,361	3,977	4,258	3,642	3,361
	介護給付	3,242	3,020	3,973	3,973	4,395	4,395	3,973	3,973
人数	予防給付	12	9	12	11	13	14	12	11
	介護給付	11	9	10	10	11	11	10	10

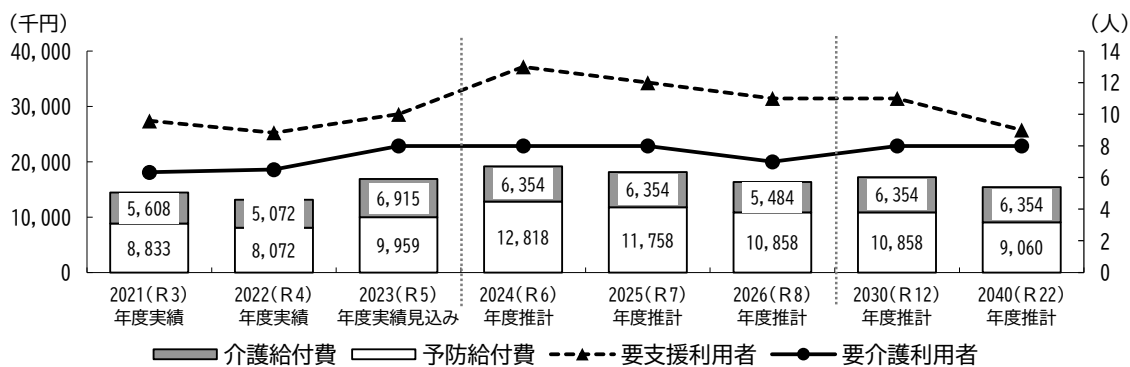


⑫ (介護予防) 住宅改修

手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、費用を支給します。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	8,833	8,072	9,959	12,818	11,758	10,858	10,858	9,060
	介護給付	5,608	5,072	6,915	6,354	6,354	5,484	6,354	6,354
人数	予防給付	10	9	10	13	12	11	11	9
	介護給付	6	7	8	8	8	7	8	8

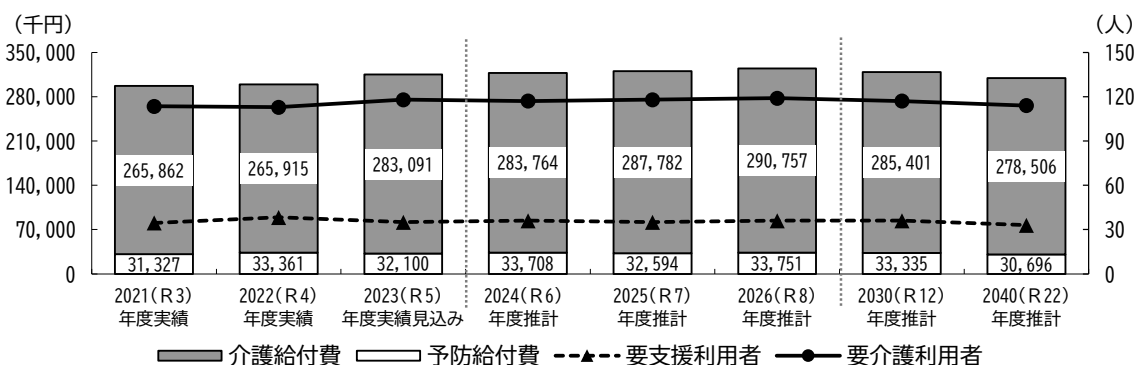


⑬ (介護予防) 特定施設入居者生活介護

有料老人ホームやケアハウスなどの入居者に対して、介護や日常生活上のお世話をを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	31,327	33,361	32,100	33,708	32,594	33,751	33,335	30,696
	介護給付	265,862	265,915	283,091	283,764	287,782	290,757	285,401	278,506
人数	予防給付	35	38	35	36	35	36	36	33
	介護給付	114	113	118	117	118	119	117	114

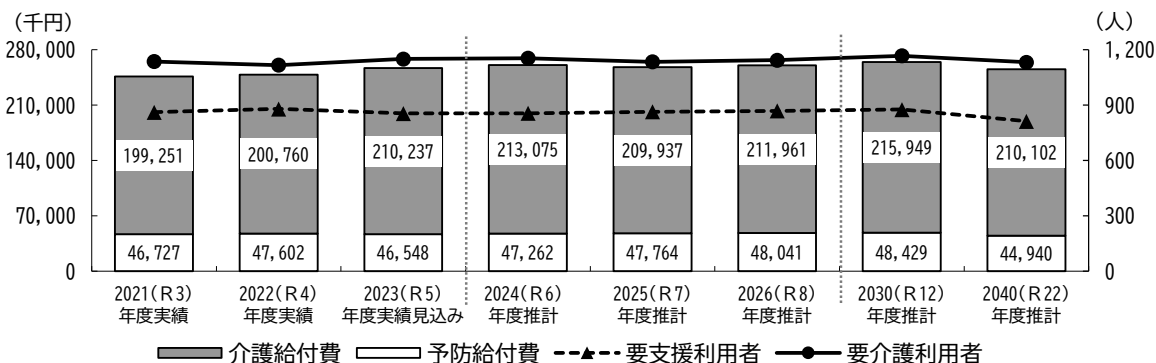


⑭ 介護予防支援・居宅介護支援

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）がケアプランを作成するほか、利用者が安心して介護サービスを利用できるように支援します。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	46,727	47,602	46,548	47,262	47,764	48,041	48,429	44,940
	介護給付	199,251	200,760	210,237	213,075	209,937	211,961	215,949	210,102
人数	予防給付	861	879	854	855	863	868	875	812
	介護給付	1,135	1,116	1,149	1,153	1,134	1,143	1,166	1,131



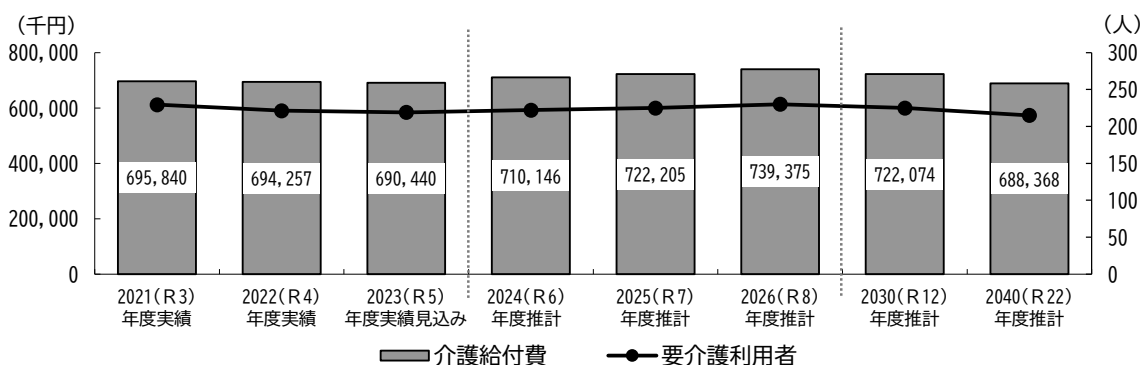
(2) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な寝たきりや認知症のかたの介護を行います。

(単位：千円/年、人/月)

	2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計	
給付費	介護給付	695,840	694,257	690,440	710,146	722,205	739,375	722,074	688,368
人数	介護給付	230	221	219	222	225	230	225	215

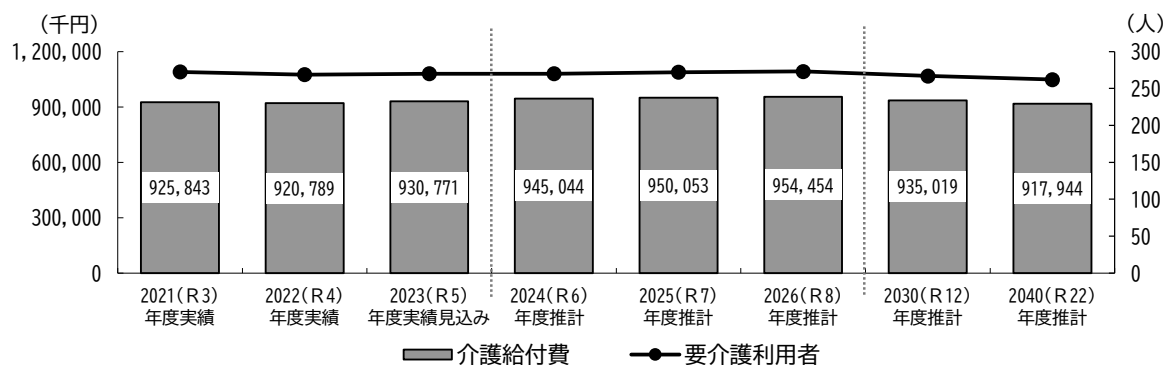


② 介護老人保健施設

病状が安定した状態にあり、リハビリや介護が必要な人に機能訓練や日常生活への支援を行います。

(単位：千円/年、人/月)

	2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計	
給付費	介護給付	925,843	920,789	930,771	945,044	950,053	954,454	935,019	917,944
人数	介護給付	272	269	270	270	272	273	267	262

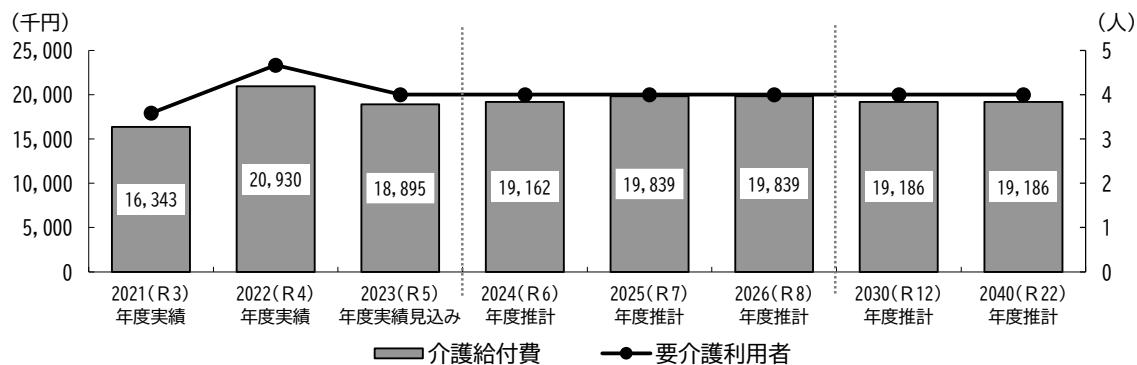


③ 介護医療院

主に長期にわたり療養が必要なかたが対象の施設で、医療ケアと日常生活のお世話を一体的に行います。

(単位：千円/年、人/月)

	2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費 介護給付	16,343	20,930	18,895	19,162	19,839	19,839	19,186	19,186
人数 介護給付	4	5	4	4	4	4	4	4



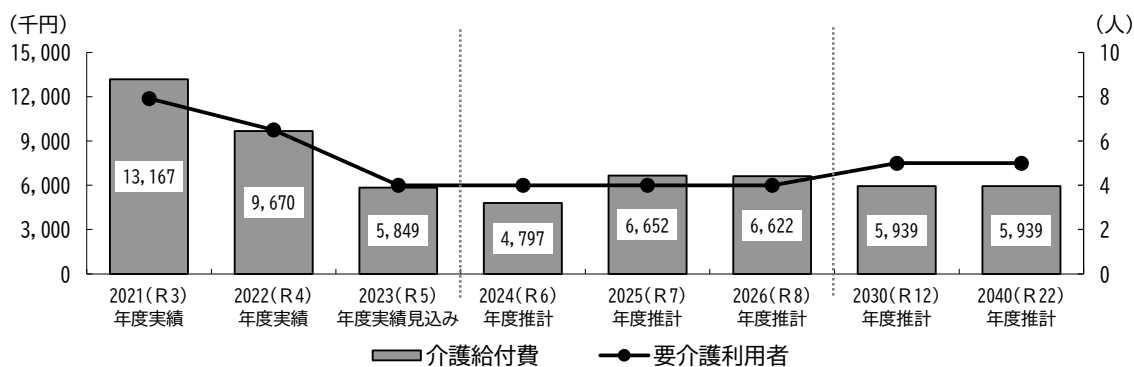
(3) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

在宅で、訪問介護と訪問看護の密接な連携により、日中・夜間を通じて短時間の定期的な巡回と随時の対応を行います。

(単位：千円/年、人/月)

	2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付 13,167	9,670	5,849	4,797	6,652	6,622	5,939	5,939
人数	介護給付 8	7	4	4	4	4	5	5

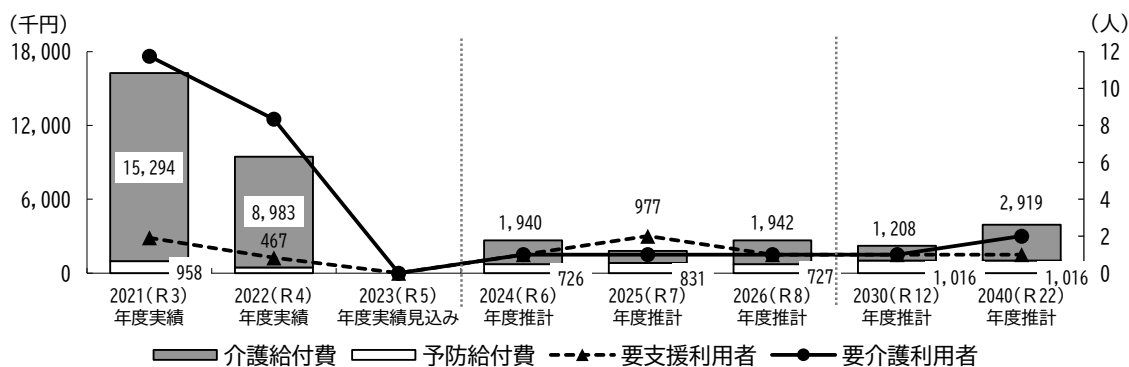


② (介護予防) 認知症対応型通所介護

認知症高齢者を対象に、通所介護で専門的なケアを行います。

(単位：千円/年、人/月)

	2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付 958	467	0	726	831	727	1,016	1,016
	介護給付 15,294	8,983	0	1,940	977	1,942	1,208	2,919
人数	予防給付 2	1	0	1	2	1	1	1
	介護給付 12	8	0	1	1	1	1	2

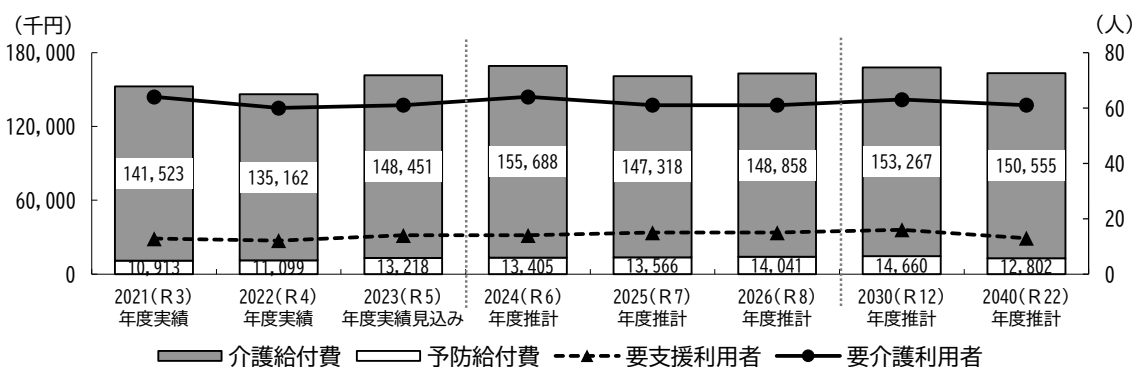


③ (介護予防) 小規模多機能型居宅介護

通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系のサービスや泊まりのサービスを組み合わせ、柔軟にサービスを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	10,913	11,099	13,218	13,405	13,566	14,041	14,660	12,802
	介護給付	141,523	135,162	148,451	155,688	147,318	148,858	153,267	150,555
人数	予防給付	13	12	14	14	15	15	16	13
	介護給付	64	60	61	64	61	61	63	61

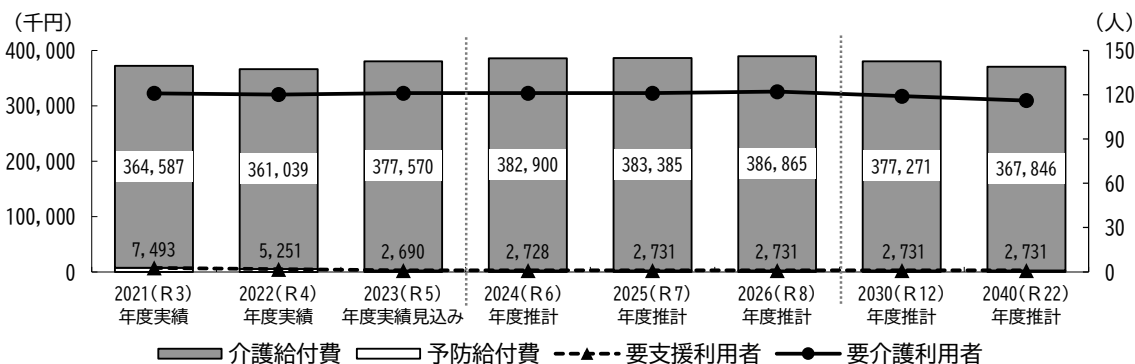


④ (介護予防) 認知症対応型共同生活介護

認知症高齢者が5～9人で共同生活を送りながら、入浴・排泄・食事の介護・その他日常生活上のお世話および機能訓練などを行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	予防給付	7,493	5,251	2,690	2,728	2,731	2,731	2,731	2,731
	介護給付	364,587	361,039	377,570	382,900	383,385	386,865	377,271	367,846
人数	予防給付	3	2	1	1	1	1	1	1
	介護給付	121	120	121	121	121	122	119	116

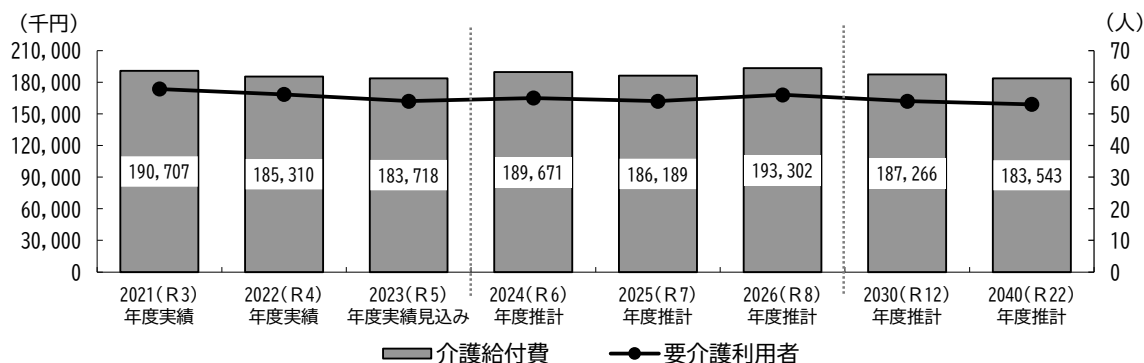


⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員 29 人以下の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で、食事や入浴などの介護を行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	190,707	185,310	183,718	189,671	186,189	193,302	187,266	183,543
人数	介護給付	58	56	54	55	54	56	54	53

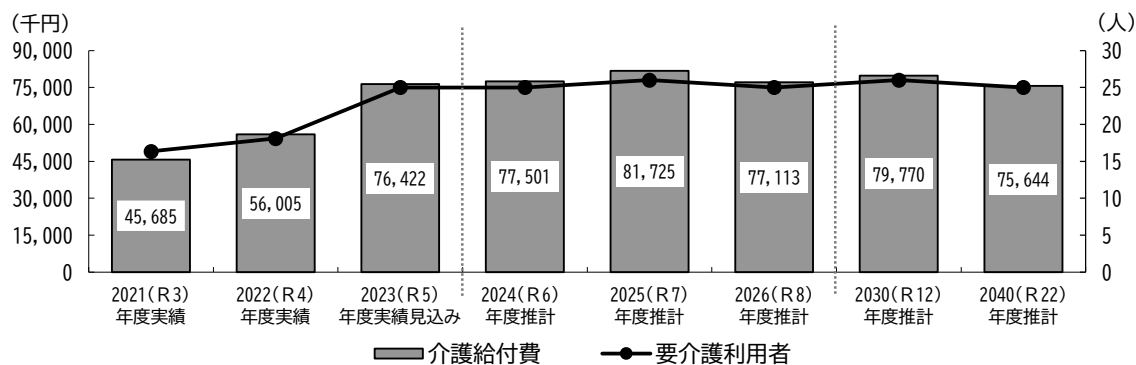


⑥ 看護小規模多機能型居宅介護

通い・泊まり・訪問介護サービスを柔軟に提供する小規模多機能型居宅介護に、訪問看護の機能を有したサービスで、介護と看護を行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	45,685	56,005	76,422	77,501	81,725	77,113	79,770	75,644
人数	介護給付	16	18	25	25	26	25	26	25

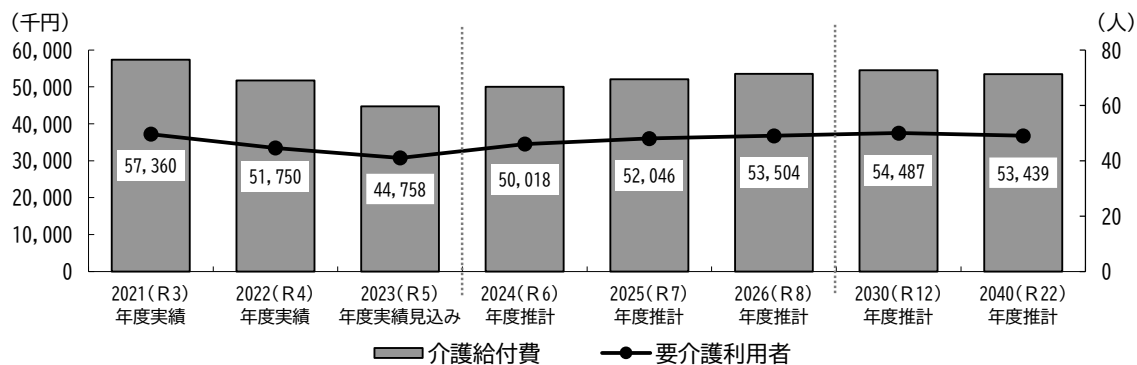


⑦ 地域密着型通所介護

通常の通所介護よりも小規模な通所介護事業所において実施するデイサービスで、少人数で生活圏域に密着した支援を行います。

(単位：千円/年、人/月)

		2021 (令和3) 年度実績	2022 (令和4) 年度実績	2023 (令和5)年度 実績見込み	2024 (令和6) 年度推計	2025 (令和7) 年度推計	2026 (令和8) 年度推計	2030 (令和12) 年度推計	2040 (令和22) 年度推計
給付費	介護給付	57,360	51,750	44,758	50,018	52,046	53,504	54,487	53,439
人数	介護給付	50	45	41	46	48	49	50	49



(4) 介護給付費

■居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス・居宅介護支援給付費の推計

(単位：千円)

	本計画期間			合計
	2024 (令和6)年度	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	
●居宅サービス	2,145,769	2,117,252	2,113,559	6,376,580
訪問介護	265,338	259,560	262,849	787,747
訪問入浴介護	24,806	23,358	26,899	75,063
訪問看護	70,779	69,519	69,956	210,254
訪問リハビリテーション	16,286	16,262	16,582	49,130
居宅療養管理指導	39,036	39,382	40,249	118,667
通所介護	494,263	485,861	487,360	1,467,484
通所リハビリテーション	526,219	519,771	504,539	1,550,529
短期入所生活介護	275,988	265,113	265,583	806,684
短期入所療養介護（老健）	15,878	16,054	17,019	48,951
福祉用具貸与	123,085	123,841	121,887	368,813
特定福祉用具購入費	3,973	4,395	4,395	12,763
住宅改修費	6,354	6,354	5,484	18,192
特定施設入居者生活介護	283,764	287,782	290,757	862,303
●地域密着型サービス	862,515	858,292	868,206	2,589,013
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,797	6,652	6,622	18,071
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	50,018	52,046	53,504	155,568
認知症対応型通所介護	1,940	977	1,942	4,859
小規模多機能型居宅介護	155,688	147,318	148,858	451,864
認知症対応型共同生活介護	382,900	383,385	386,865	1,153,150
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	189,671	186,189	193,302	569,162
看護小規模多機能型居宅介護	77,501	81,725	77,113	236,339
●施設サービス	1,674,352	1,692,097	1,713,668	5,080,117
介護老人福祉施設	710,146	722,205	739,375	2,171,726
介護老人保健施設	945,044	950,053	954,454	2,849,551
介護医療院	19,162	19,839	19,839	58,840
●居宅介護支援	213,075	209,937	211,961	634,973
介護給付計	4,895,711	4,877,578	4,907,394	14,680,683

(5) 予防給付費

■介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・介護予防支援給付費の推計

(単位：千円)

	本計画期間			合計
	2024 (令和6)年度	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	
●介護予防サービス	312,787	314,643	315,651	943,081
介護予防訪問入浴介護	208	333	364	905
介護予防訪問看護	17,335	17,141	17,241	51,717
介護予防訪問リハビリテーション	15,442	15,729	15,193	46,364
介護予防居宅療養管理指導	4,769	4,868	4,868	14,505
介護予防通所リハビリテーション	157,406	159,911	161,068	478,385
介護予防短期入所生活介護	6,037	5,683	4,822	16,542
介護予防短期入所療養介護（老健）	1,053	1,332	1,054	3,439
介護予防福祉用具貸与	60,650	61,317	62,174	184,141
特定介護予防福祉用具購入費	3,361	3,977	4,258	11,596
介護予防住宅改修	12,818	11,758	10,858	35,434
介護予防特定施設入居者生活介護	33,708	32,594	33,751	100,053
●地域密着型介護予防サービス	16,859	17,128	17,499	51,486
介護予防認知症対応型通所介護	726	831	727	2,284
介護予防小規模多機能型居宅介護	13,405	13,566	14,041	41,012
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,728	2,731	2,731	8,190
●介護予防支援	47,262	47,764	48,041	143,067
予防給付費計	376,908	379,535	381,191	1,137,634

(6) 標準給付費等

■標準給付費等の推計

(単位：千円)

	本計画期間			合計
	2024 (令和6)年度	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	
標準給付費見込額 (A)	5,527,581	5,511,941	5,542,412	16,581,934
総給付費	5,272,619	5,257,113	5,288,585	15,818,317
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	112,060	113,104	111,593	336,757
特定入所者介護サービス費等給付額	110,500	111,388	109,900	331,789
制度改正に伴う財政影響額	1,560	1,715	1,692	4,968
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	113,796	112,850	113,203	339,849
高額介護サービス費等給付額	111,896	110,797	111,142	333,835
高額介護サービス費等の利用者負担の見直し等に伴う財政影響額	1,900	2,053	2,061	6,014
高額医療合算介護サービス費等給付額	22,717	22,536	22,659	67,913
算定対象審査支払手数料	6,388	6,338	6,372	19,098
審査支払手数料一件あたり単価 (円)	80	80	80	
審査支払手数料支払件数 (件)	79,855	79,219	79,651	238,725

(7) 地域支援事業費

■地域支援事業費の推計

(単位：千円)

	本計画期間			合計
	2024 (令和6)年度	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	
地域支援事業費	292,724	298,159	302,876	893,759
介護予防・日常生活支援総合事業費	213,618	220,204	226,080	659,902
訪問介護相当サービス	79,899	84,241	89,452	253,592
訪問型サービス(その他)	64	65	66	195
通所介護相当サービス	111,166	113,041	113,577	337,784
通所型サービスC	805	819	823	2,447
通所型サービス(その他)	91	93	93	277
介護予防ケアマネジメント	6,799	6,910	6,949	20,658
介護予防把握事業	334	340	342	1,016
介護予防普及啓発事業	8,308	8,444	8,491	25,243
地域介護予防活動支援事業	93	95	95	283
一般介護予防事業評価事業	46	46	47	139
地域リハビリテーション活動支援事業	3,729	3,789	3,811	11,329
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	2,284	2,321	2,334	6,939
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	68,770	67,770	66,762	203,302
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	56,325	55,506	54,681	166,512
任意事業	12,445	12,264	12,081	36,790
包括的支援事業(社会保障充実分)	10,336	10,185	10,034	30,555
在宅医療・介護連携推進事業	4,013	3,954	3,895	11,862
生活支援体制整備事業	3,324	3,276	3,227	9,827
認知症初期集中支援推進事業	1,095	1,079	1,063	3,237
認知症地域支援・ケア向上事業	1,382	1,362	1,342	4,086
地域ケア会議推進事業	522	514	507	1,543

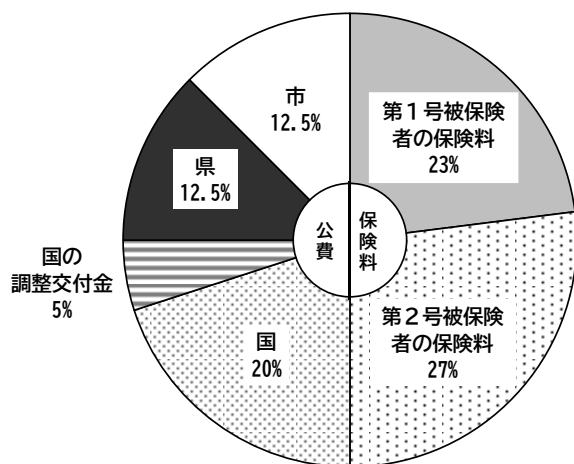
2 介護保険料基準額の設定

(1) 保険料の設定にあたって

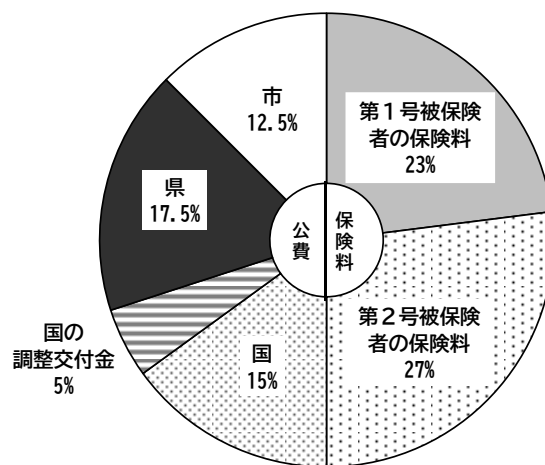
① 介護保険給付費の財源

介護保険事業に必要な法定サービスにかかる給付費はサービス利用時の利用者負担を除き、50%を保険料、50%を公費で負担します。第9期計画期間〔2024（令和6）年度～2026（令和8）年度〕においては、第1号被保険者（65歳以上のかた）に保険給付費の23%を保険料として負担していただきます。

■ 居宅給付費の財源構成



■ 施設給付費の財源構成



※施設等給付費とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院および特定施設入居者生活介護の一部と審査支払手数料の一部にかかる給付費を示し、それ以外のサービスにかかる給付費は居宅給付費に含みます。

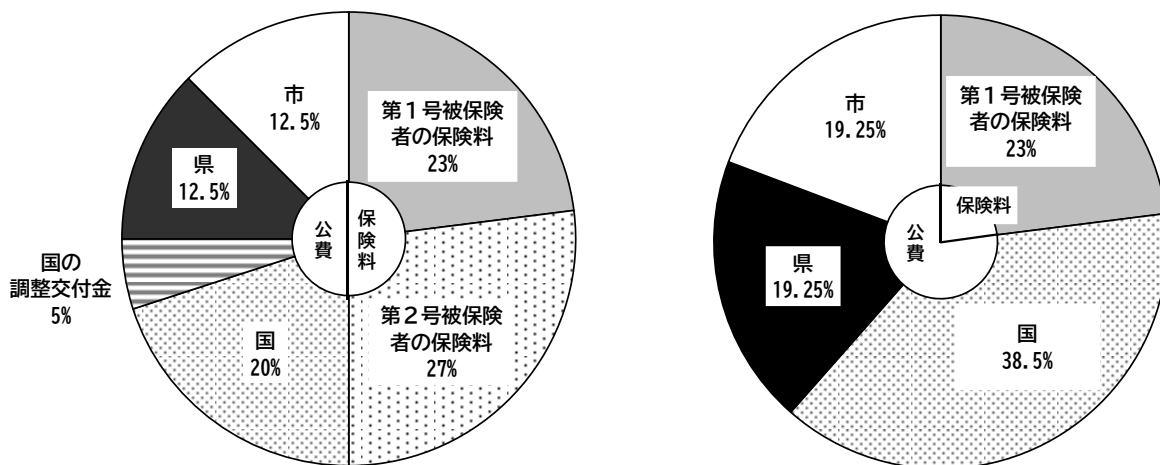
※公費のうち国の調整交付金は、市町村間の第1号被保険者の保険料格差を是正するために交付されるものであり、第1号被保険者に占める後期高齢者の割合や所得分布の状況により変動する仕組みとなっています。

② 地域支援事業費の財源

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」と「包括的支援事業・任意事業」に分かれています。

介護予防・日常生活支援総合事業の給付費については、介護給付と同様に、公費、第1号被保険者の保険料、第2号被保険者の保険料で構成されています。包括的支援事業・任意事業については、第2号被保険者を除いた費用負担となっています。

■介護予防・日常生活支援総合事業費の財源構成 ■包括的支援事業・任意事業費の財源構成



(2) 第1号被保険者保険料

① 費用の負担割合

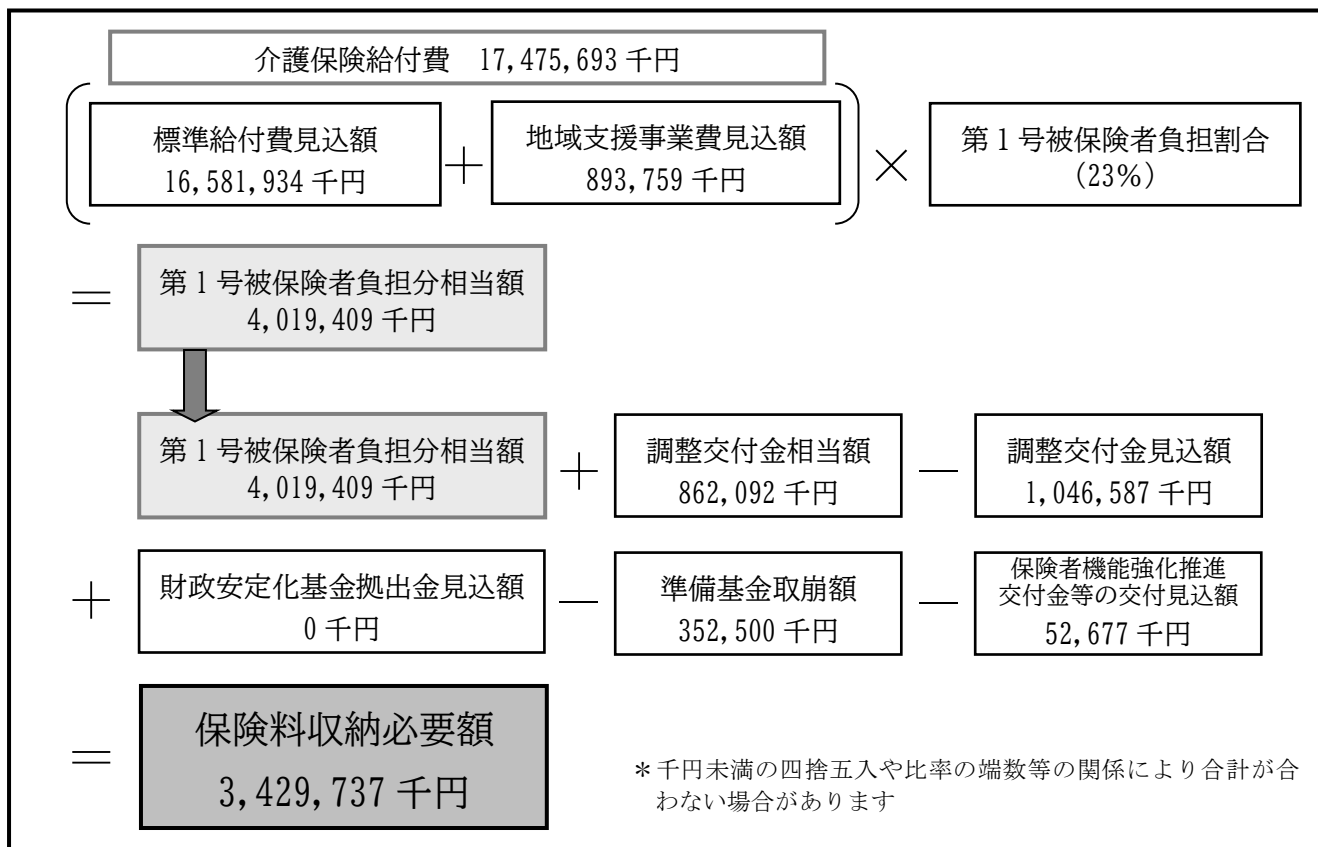
介護保険財源は、公費と保険料とで50%ずつを負担します。公費分は、国、県、市がそれぞれ分担して負担し、保険料は第1号被保険者および第2号被保険者が負担します。負担割合は、3年ごとに政令で定められており、第1号被保険者と第2号被保険者の人数比に応じて設定されます。

また、後期高齢者の割合や所得段階の割合により、保険者間で保険料に格差が生じないようにするために、調整交付金が設けられています。

② 保険料収納必要額の算定

標準給付費および地域支援事業費のうち、第1号被保険者の介護保険料で負担する割合(23%)を乗じて算出した第1号被保険者負担分相当額に、調整交付金や準備基金取崩額等を加減して、保険料収納必要額を算出します。

保険料収納必要額の算定



※調整交付金＝調整交付金は、「第1号被保険者に占める後期高齢者の加入割合の違い」および「第1号被保険者の所得段階別加入割合の違い」といった、保険者の責めによらない要因により生じる第1号保険料の水準格差を全国ベースで平準化するために交付されています。

※準備基金取崩額＝「準備基金（介護保険給付費等準備基金）」とは、市町村において第1号被保険者保険料の余剰分を積み立てておくための基金であり、取り崩して保険料軽減に活用できます。

※財政安定化基金＝「財政安定化基金」とは、介護保険財政が悪化したり、赤字を穴埋めするために市町村が一般会計から繰入れを余儀なくされるというような事態を回避するため、市町村に対して資金交付や資金貸付を行うことを目的に、都道府県に設置された基金です。

※保険者機能強化推進交付金等＝「保険者機能強化推進交付金等」（保険者機能強化推進交付金および介護保険保険者努力支援交付金）とは、保険者機能の強化を図る観点から、国が定める評価指標に基づき、市町村及び都道府県が行う様々な取組の評価を行い、その結果に応じて交付金を交付する仕組みです。

③ 第9期の介護保険料の算定

第1号被保険者の保険料（月額）は次のとおりです。なお、制度改正に伴い、所得段階は現行の9段階から13段階に移行します。

保険料基準月額＝保険料収納必要額（3,429,737千円）÷予定保険料収納率（98.5%）÷所得段階別加入割合補正後被保険者数（51,869人＝2024（令和6）～2026（令和8）年度の合計）÷12月

※所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、第1号被保険者の介護保険料の所得段階における人数に段階別の基準額の割合を掛け合わせた人数

保険料基準月額：5,594円（年額67,100円）

【所得段階別対象者数の見込みと基準額に対する割合】

（単位：人）

所得段階	対象者	基準額に対する割合	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	合計	所得段階別 加入割合 補正後被 保険者数
1	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円以下の人	0.455 (0.285)	2,308	2,275	2,241	6,824	3,105
2	・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円を超え120万円以下の人	0.685 (0.485)	2,011	1,982	1,952	5,945	4,072
3	・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が120万円を超える人	0.69 (0.685)	1,854	1,827	1,800	5,481	3,782
4	・本人が市民税非課税（世帯で課税者あり）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円以下の人	0.875	1,207	1,190	1,172	3,569	3,123
5	・本人が市民税非課税（世帯で課税者あり）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を控除した額）の合計が80万円を超える人	1.00 基準額	2,640	2,602	2,563	7,805	7,805
6	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が120万円未満の人	1.20	3,375	3,326	3,277	9,978	11,973
7	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	1.25	1,976	1,947	1,918	5,841	7,301
8	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が190万円以上320万円未満の人	1.50	1,189	1,172	1,155	3,516	5,274
9	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	1.70	367	362	356	1,085	1,845
10	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	1.90	192	189	186	567	1,077
11	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	2.10	87	86	84	257	540
12	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	2.30	53	52	51	156	359
13	・本人が市民税課税で、本人の合計所得金額が720万円以上の人	2.40	227	223	222	672	1,613
合計			17,486	17,233	16,977	51,696	51,869

※市民税非課税世帯（第1段階～第3段階）の保険料について、公費により（ ）内の保険料率への軽減を行います。

